

一般質問 (3)

デジタル行政と退職自衛官の雇用を進め、災害に強い西東京市を！

山田 忠良 (自民)

デジタル行政について

質問 住民サービスの向上のために、自治体クラウドやペーパーレス、AI・RPAの導入など、市の取り組みについて伺う。

市長 本市では他市に先駆けて情報システムをクラウド化している。第2次基本計画・後期計画にのっとり今後もデジタル化を進める。障害者雇用について

質問 就労継続支援B型作業所の工賃が低い現状がある。市の取り組みは。

市長 作業所の受注の拡大や、物品・業務委託の優先調達を進めている。障害者就労施設の共同受注体制も構築していく。

同性パートナーシップ制度について

質問 6月に陳情が採択されたが、その後の市の取り組みは。

市長 第4次男女平等参画推進計画を着実に進め、性的マイノリティの方々との意見交流を通じ課題を把握していく。

退職自衛官の自治体採用について

質問 頻発する豪雨災害などに備えるため、防災の専門家である退職自衛官を雇用すべきと考えるが、市の考えは。

市長 他市における退職自衛官の採用状況は把握している。今後も検討していく。

小学校新学習指導要領実施に向け市民が利用できる会議室について

中川 清志 (自民)

質問 今の子どもたちが20年から25年先の社会をどのようにつくっていくかを考える、新小学校学習指導要領が来春から完全実施される。見解を伺う。

教育長 みずからの人生を切り開くため、主体的・対話的で深い学びを通して確かな学力や豊かな心、健康な体などの生きる力を育成する。教科横断的な視点でカリキュラムを作成するとともに、さまざまな教育資源を活用しながら学習の効果を高めていくことが大切。現在各校PTAやおやじの会の皆様などをはじめ地域の協力のもとにさまざまな教育活動が展開している。

今後地域の商店街や自治会、企業や大学等とも学校が目指す教育目標を共有しながら連携を広げ、よい学校がよい地域をつくり、よい地域はよい学校を育てるというような仕組みを目指す。

質問 市民会館閉館などに伴い、市内の会議室が不足している。対策は。

部長 設置当初の目的と異なる施設活用の可能性も視野に施設の利用条件等を整理していきたい。

質問 給食費公会計化を検討するに当たり未収金徴収について市債権回収部門と連携するべき。

教育長 市長部局との連携を含めて検討を進める。

幼児教育・保育の無償化を実現！幼稚園3万2千700円の無償化実現！

浜中 のりかた (自民)

子育て世代の負担を軽減し、さらなる子育て応援を！

質問 幼児教育・保育の無償化における給食費の負担軽減について伺う。

答弁 年収360万円未満の世帯及び第3子以降について給食費負担軽減を行う。

意見 自民党の要望により保育園・幼稚園のどちらでも年収360万円未満の世帯及び第3子以降の給食費無償化を実現。また、無認可幼児施設への補助も実現！

1市2庁舎体制の解消へ！

質問 仮庁舎整備のスケジュールについて伺う。

答弁 令和2年1月末完成予定。健康福祉部、生活文化スポーツ部、教育部が田

無庁舎へ2月中に移転予定。10月1日より資源物の戸別収集スタート！周知徹底を

質問 市民への説明及びふれあい収集について伺う。

答弁 18回の市民説明会を行い計1千218名が参加。出前説明会についても18団体395名に説明。ふれあい収集においては要介護2から要介護1に要件を緩和した。

その他質問等

子ども条例

市民会館跡地の新施設と閉館後の対応

柳沢小周辺の公共交通空白地域移動支援

田無駅南口駅前広場

市内ビルの外壁崩落事故

西東京市の20周年事業

オリンピック・パラリンピックを契機に共生社会の実現を！

酒井 こう一郎 (自民)

西武柳沢駅周辺のまちづくりについて

質問 柳沢北口商店街の一方通行入口から車やバイク

が減速せずに進入する危険な状態だ。対応は。柳沢駅前広場は拠点の形成・活性化や住みやすいまちの実現のため事業化

計画に選定された。今後の取り組みは。

市長 注意喚起を都に要望する。駅前広場整備については財政状況を踏まえ、実施計画の中で整理する。

交通空白地域のタクシーの移動支援について

交通空白地域のタクシーの移動支援について



交通空白地域のタクシーの移動支援の実証実験

新たな浸水予想が公表された効果的な対応を求める

保谷 なおみ (自民)

質問 5月に東京都が、新たな想定での浸水予想区域図を公表した。この想定によると、泉町・住吉町・芝久保町で、最大2m浸水する可能性のあることが分かった。この地域にターゲットを絞ったアプローチが必要と考える。

答弁 東京都の新たな想定を受け、ハザードマップを改定し、情報面の充実を図るなど、わかりやすく市民にお知らせする。また、想定浸水深の高い地域への水防訓練への参加啓発、当該地域を対象とした訓練の実施について、効果的な手法を検討し、確実に防災・減災や避難行動につなげられ

質問 無電柱化推進計画ができたが、狭隘道路の無電柱化についても、積極的に取り組むのか。

答弁 東京都が創設した無電柱化チャレンジ支援事業は、これまで実践の少なかった狭隘道路の無電柱化に取り組み場合に、財政支援、低コスト手法の導入などの技術的支援が受けられるので、これにエントリーし、狭隘道路の無電柱化も推進

西東京市も高齢者安全運転補助制度の創設を！

稲垣 裕一 (自民)

市も高齢者運転支援を

質問 7月より東京都が高齢者向けに、車の急発進防止装置の設置費用9割補助がスタートした。残りの1割を市が補助し、安全運転促進を進めるべきである。

市長 設置負担の1割に對する市の補助については、東京都の動向を注視し、検討してまいりたい。

新座市に負担金を求めよ！！

質問 ひばりが丘図書館の



ひばりが丘図書館

したい。その他質問等

子育て世代包括支援センターについて

待機児対策について

文理台公園について



フルコスト、1冊当たりの貸出コスト、年間の新座市民への貸出総冊数を踏まえ、西東京市が要求すべき負担金ほどの程度と考えるか。

教育長 利用実態に基づく算定方式に改めることについて新座市から概ね理解を頂いている。負担金の見直し時期は協議を継続する。

保谷庁舎敷地について

質問 令和15年度の新庁舎移転には遅くとも令和5年度には新庁舎の位置が決定される。保谷庁舎敷地が新庁舎用地になれば問題ないが、令和3年度からの9年間の暫定利用開始2年後には新庁舎位置が決定する。仮に他地区となれば暫定中であっても新たな提案を求めるなどの要件の検討は。

市長 解体後は9年間の暫定利用が原則。敷地活用については、要綱を作成する中で検討する。